

# 第五次近江八幡市行政改革実施計画

## 別 表

### 《 改 訂 版 》

平成20年 4月 改訂

近 江 八 幡 市

## 業務の再編・整理、廃止・統合

業務の見直しにあたっては、平成18年11月に改定した「経営改善基本計画」の進行管理と平成17年12月に策定した「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき公的関与の必要性、関与の妥当性のあり方を点検・検証しました。国や県の財政構造改革や権限移譲により根拠となる関係法令の改正などにより、情勢が大きく変化していることから引続き業務の再編・整理、廃止・統合に取り組みます。

### 定義等

#### 【業務】

事業を細分化した個々の事務の単位を業務とします。

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務を表しています。

#### 【内容】

区分(廃止・再編・整理・統合)を実施する理由等を記入しています。

#### 【期間中財政効果額】

財政効果額は、取り組みを実施することにより発生する効果額を100万円単位で表示しています。

#### 【区分 / 廃止】

目標年度欄の実施する年度に廃止を予定しています。

当初の目的が達成された業務

業務の目的が時代の変化などの理由により実施意義が低下している業務 など

(負担金、補助金)

補助金の交付期間の終了したものや交付期間の定まってある業務

各種補助団体の自己資金などで運営が可能な業務 など

#### 【区分 / 再編・整理】

目標年度欄の実施する年度に再編整理を予定しています。(再編整理後の数値は、見込額を表示しています。)

業務を実施する際の手続やプロセスを改善・見直すことによりコストや時間の縮減できる業務

業務の効率性から内容や業務量を見直し成果がより向上する業務 など

#### 【区分 / 統合】

目標年度欄の実施する年度に統合を予定しています。(統合後の数値は、見込額を表示しています。)

対象や目的が類似の業務と統合することにより効果がより向上する業務

#### 【目標年度】

区分(廃止・再編・整理・統合)を実施する理由等を記入しています。

完了：区分の内容が完了した年度を表示しています。

検討：区分の内容を実施するための検討期間を示しています。

実施：区分の内容を実施する年度を示しています。

目標年度が2段になっているものは、上段は当初の目標年度を示しています。下段は変更後の目標年度を示しています。

## 負担金の見直し

負担金の見直しにあたっては、負担金の目的、達成状況及び負担金額の妥当性などの視点から検討しました。

### 【廃止・統合】

期間中財政効果額

約 38,000千円

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務、 印は追加業務を表しています。

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
1	地域政策課	びわ湖湖南中部湖岸地域活性化推進協議会業務	関係団体と協議を行い、同推進協議会を解散したことから負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
2	高齢・障がい生活支援センター	東近江ふれあいフェスティバル業務	東近江フェスティバルの廃止に伴い、負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
3	健康推進課	滋賀県保健センター連絡協議会負担金	県保健センター連絡協議会の内容を検討した結果、同協議会を退会したことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
4	農政課	八日市南高農業教育振興会負担金業務	八日市南高農業教育振興会の内容を検討した結果、同振興会を退会したことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
5	農村振興課	水茎干拓承水溝浚渫業務	水茎干拓承水溝浚渫工事の完了に伴い、事業負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
6	商工観光労政課	滋賀県産業立地推進協議会	県産業立地推進協議会の内容を検討した結果、同協議会を退会したことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
7	商工観光労政課	東近江統一行事推進事業	関係団体との協議の結果、東近江地域で開催している夏の統一行事を取りやめたことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
8	商工観光労政課	滋賀県労働協会負担金業務	県労働協会の内容を検討した結果、同協会を退会したことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
9	人権施策課	(社)反差別国際連帯解放研究所	(社)反差別国際連帯解放研究所を退会したことにより負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
10	三世代交流課 生涯スポーツグループ	みずウオーク負担金業務	みずウオークの廃止に伴い負担金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
11	情報政策課	テレトピア促進協議会負担金	テレトピア促進協議会の解散に伴い負担金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
12	農村振興課	県農地集団化技術者連絡協議会東近江支部負担金	県農地集団化技術者連絡協議会の組織の見直しにより支部が廃止されたことにより負担金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
13	農村振興課	県営ため池等整備事業負担金 (水茎 地区)	県営ため池等整備事業の完了時期の確定に伴い負担金を廃止	廃止		検討	実施			
14	秘書広報課	滋賀県広報協会東近江支部負担金	県広報協会の組織の見直しにより支部が廃止されたことにより負担金を廃止	廃止		検討	実施			
15	地域政策課	滋賀県統計協会東近江支部負担金業務	県統計協会の組織の見直しにより支部が廃止されたことにより負担金を廃止	廃止		検討	完了	実施		平成18年度完了
16	まちづくり支援課	滋賀県日中友好協会負担金業務	県日中友好協会の内容を検討した結果、同協会を退会したことにより負担金を廃止	廃止	検討	検討	実施			
17	農村振興課	滋賀県田園空間整備連盟東近江支部負担金業務	県田園空間整備連盟の組織の見直しにより支部が廃止されたことにより負担金を廃止	廃止		実施	検討	実施		
18	商工観光労政課	全国シルバー人材センター事業協会支援業務	全国シルバー人材センター事業協会の業務内容を検討した結果、同協会の賛助会員を脱会したことにより負担金を廃止	廃止	検討	検討	実施			
19	農村振興課	滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金業務	県農業農村整備事業推進協議会の組織の見直しにより支部が廃止されたことにより負担金を廃止	廃止		検討	実施	検討	検討	
20	農村振興課	県営田園空間整備事業負担金(野洲川下流地区)	県営田園空間整備事業の完了時期の確定に伴い負担金を廃止	廃止		検討	検討	実施	実施	

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
21	農村振興課	県営田園空間整備事業負担金（野洲地区）	県営田園空間整備事業の完了時期の確定に伴い負担金を廃止	廃止		検討	検討	実施		

## 補助金の見直し

補助金の見直しにあたっては、補助金交付業務に対して行政の関与のあり方をはじめ補助金の目的、交付期間、達成状況、補助率、補助対象経費の明確化などから補助金交付金額の妥当性などを検討しました。

### 【廃止・統合】

期間中財政効果額

約 249,000千円

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務、 印は追加業務を表しています。

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
1	まちづくり支援課	おきしま資料館会館支援業務	「おきしま資料館」を沖島21世紀夢プラン推進委員会の自主運営に移行することから「おきしま資料館」支援の補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
2	環境課	ヨシ舟情報発信事業補助金	東近江水環境保全自治連絡協議会において協議の結果、ヨシ舟によるヨシの水質浄化能力をPRし西の湖の水環境の保全を啓発するための補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
3	高齢・障がい生活支援センター	敬老記念業務	各自治会において自主的に敬老記念行事を実施すべきものであることから敬老記念行事に対する補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
4	高齢・障がい生活支援センター	給食サービス業務	給食サービスの目的は、ひとり暮らしの高齢者の見守りを目的としてきたが、介護保険制度の実施時期から高齢者支援サービスの中で給食サービスの内容を充実した配食サービスを実施していることから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
5	高齢・障がい生活支援センター	ふれあいデイホーム業務	空き店舗等を活用した通所サービスの施設整備補助金であったが、県の制度の廃止に伴い補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
6	幼児課	民間保育所退職共済金 児童災害設置者負担分補助業務	民間保育所が加入する児童災害共済補助金は、受益者負担の観点から補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
7	幼児課	【民間】病休等代替職員設置経費補助業務	県制度の廃止に伴い、補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
8	高齢・障がい生活支援センター	ケアマネージメントリーダー活動等支援業務	介護保険法の改正に伴い、在宅介護支援センターが廃止されることから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
9	農政課	集落推進業務	水田農業を推進する集落活動に対する補助金は県制度の廃止に伴い補助金の交付を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
10	農政課	担い手育成小規模零細地域営農推進業務	小規模で零細な地域の農地の保全や担い手育成などの営農指導を行うための奨励補助金であり、補助金の交付期間が定められていたことから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
11	農政課	ブランド・ニッポン農産物供給体制確立（国内農業生産）	麦や大豆などの生産から流通までの一貫した産地体制を推進する制度であるが、県の制度改正に伴い補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
12	農政課	複年畑作緊急促進事業	農業を削減した環境こだわり農業を推進する制度であるが、県の制度改正に伴い重点集落への補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
13	農政課	土づくりこだわり農業推進業務	環境調和型農業と環境こだわり農産物の生産を奨励するための奨励補助金であり補助金の交付期間が終了するため	廃止	完了					平成17年度完了
14	農政課	環境こだわり農業担い手育成業務	県制度の廃止に伴い補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
15	農政課	緑化推進業務	緑の少年団を自主活動に移行することから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
16	農政課	元気ある農業者経営基盤強化業務	認定農業者などの農業経営改善に対する支援であるが、県の制度改正に伴い補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
17	農村振興課	アスファルト廃材利用農道舗装補助金業務	実施期間を定めたアスファルト再生材による農道舗装に対する支援であることから補助金の交付を終了する	廃止	完了					平成17年度完了
18	商工観光労政課	遊歩百選マップ増刷業務	観光協会と市との協議により遊歩百選マップの増刷は行わないと決定したことからマップ印刷に対する補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
19	商工観光労政課	東近江統一行事推進事業	東近江統一行事がなくなったことにより補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
20	商工観光労政課	商工団体支援業務（観光物産協会）	業務の内容を精査した結果、物産展やキャンペーン開催に対する補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
21	商工観光労政課	高等技術専門学校受講奨励金支給業務	高等技術専門学校の学科及び定員枠の減少により、受講奨励金交付対象者の減少していることから奨励金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
22	商工観光労政課	雇用促進懇談会等支援業務	雇用促進を図るため有識者による懇談会を解散したことに伴い補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
23	商工観光労政課	近江八幡勤労者団体連合会補助業務	自主運営に移行することから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
24	土木管理課	道路愛護活動事業補助金	県が、市町村への補助金交付から各種団体へ直接交付する補助金に制度改正したことから本補助金を廃止する	廃止	完了					平成17年度完了
25	人権施策課	人権擁護宣言都市推進委員会運営補助金業務	推進委員会による自主運営に向け業務内容を見直し、補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
26	学校教育課	人権教育映画鑑賞補助	業務内容を見直し、児童生徒に一人当たり100円の映画鑑賞補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
27	学校教育課	修学奨励資金事務業務	修学奨励資金の受給対象者がなくなることから奨学金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
28	図書館	草の根文庫業務	草の根文庫は自主運営により継続し、補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
29	三世代交流課 生涯スポーツグループ	近江八幡チャレンジデー業務	近年60%を超える参加率となり、一定浸透してきたことから補助金を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
30	地域文化課	文化団体育成事業補助金	個別団体への補助金を廃止し、文化団体活動事業補助金に統合	廃止	検討	完了				平成18年度完了
31	地域文化課	文化協会加入団体活動事業補助金	文化協会加入団体活動事業補助金を廃止し、文化団体活動事業補助金に統合	廃止	検討	完了				平成18年度完了
32	地域文化課	市民文化祭事業補助金	市民文化祭事業補助金を廃止し、文化団体活動事業補助金に統合	廃止	検討	完了				平成18年度完了
33	高齢・障がい生活支援センター	市老人クラブ連合会事務局助成業務	市老人クラブ連合会を自主運営に移行するため、補助金を交付する期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
34	高齢・障がい生活支援センター	扶養共済支援業務	滋賀県心身障害者扶養共済制度への加入に対する補助金の交付を行っていたが、受益者負担の観点から検討の結果、補助金の交付を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
35	高齢・障がい生活支援センター	知的障害者更生施設整備業務	東近江地域の関係市町において協議を行った結果、東近江通園施設「くすのき」が整備する知的障害者更生施設の整備期間にあわせ補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
36	高齢・障がい生活支援センター	地域型在宅介護支援センター運営業務	介護保険法の改正に伴い、在宅介護支援センターが廃止されることから運営事業補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
37	高齢・障がい生活支援センター	基幹型在宅介護支援センター運営業務	介護保険法の改正に伴い、在宅介護支援センターが廃止されることから補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
38	農政課	近江八幡市水田農業推進協議会活動事業補助金	水郷ブランド農産物生産力強化を図る基準に則った生産を奨励する補助金であり補助金を交付する期間を設定	廃止	検討	完了	実施			平成18年度完了
39	農政課	農業振興協会運営業務	農業振興協会の廃止に伴い、補助金を廃止する。業務は、水田農業推進協議会に継承する	廃止	検討	完了				平成18年度完了
40	農政課	農業濁水ゼロチャレンジ事業	農業に伴う濁水防止の啓発を目的とした制度であるが、県の制度改正に伴い重点集落への補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
41	農政課	病害虫発生調査事業	麦・大豆の病害虫の発生調査を行い良質の麦・大豆づくりを推進する業務であるが、県の制度改正に伴い生産集落への補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
42	農政課	なたね栽培推進業務	県の湖国菜の花エコプロジェクトの一環であるなたね栽培のモデル集落に生産奨励を行うものであり、県制度に基づき補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
43	農政課	農業祭実施業務	地産地消の促進と生産者と消費者の交流を図るための農業祭の終了に伴い補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
44	農政課	近江米サバイバルプラン推進業務	米の品質改良、技術の向上を推進するための業務であるが、県制度にあわせて補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
45	農政課	滋賀の園芸新世紀ステップアップ産地育成業務	県制度に基づく園芸作物の安定供給と特産団地の育成のための整備支援であるが、制度改正により補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
46	農村振興課	県営土地改良事業分担金対策費補助業務	県営土地改良事業の実施に伴う期間に基づき、補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
47	農村振興課	水葦干拓土地改良事業補助金業務	水葦干拓土地改良事業の実施に伴う受益農家の負担を軽減する支援であるが補助金の交付期間を定めているため	廃止	検討	完了				平成18年度完了
48	農村振興課	県営ほ場整備事業補助金（近八東部地区）業務	県営土地改良事業の実施に伴う受益農家の負担を軽減する支援であるが補助金の交付期間を定めているため	廃止	検討	完了				平成18年度完了
49	商工観光労政課	住宅リフォーム促進業務	補助金の交付期間を定めた緊急経済対策の一環の実施している業務であり補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区 分	目 標 年 度					進 行 状 況
					17	18	19	20	21	
50	商工観光労政課	緊急雇用対策 職業能力開発講座受講奨励金支給業務	奨励金の交付期間を定めた緊急雇用対策の一環で実施している職業能力奨励金であり奨励金給付期間が終了するため廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
51	商工観光労政課	シルバー人材センター派遣職員補助業務	シルバー人材センターの自主運営移行により指導派遣職員にかかる補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
52	商工観光労政課	ふれあいフェア業務	ふれあい講座の業務内容の見直しに伴い補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
53	人権施策課	日本女性会議参加派遣業務	業務実施期間である10年間の終了により補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
54	三世代交流課	女性交流学習会支援業務	女性交流学習会を参加者が自主的に運営することから補助金を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
55	生活安全課	消防団活性化対策交付金業務	消防団の各分団の活性化を図る手法は、分団ごとに異なっていることから各分団長を中心に自主的な活動に移行するため交付金を廃止する。	廃止		検討	廃止			
56	生活安全課	安全安心まちづくり自主活動補助業務	県制度に基づき学区における自主防犯活動とするため、補助金交付期間の設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了
57	保険年金課	福祉医療費助成事業実施に伴う協力金支払業務	福祉医療受給者の健康増進に関する啓発活動に対する奨励補助金制度であることから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
58	健康推進課	老人保健協力推進事業補助金 (歯科医師会湖東支部)	老人保健協力推進事業は、老人保健事業の円滑な推進と健全な発展を図る目的で交付されているが、合併等で各市町の負担等抜本的に見直す必要が生じたため廃止する	廃止		検討	実施			
59	高齢・障がい生活支援センター	福祉のまちづくり活動促進支援業務	福祉の地域づくりの動機付けを促す奨励補助金であり、補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
60	幼児課	認可外保育施設感染症等防止対策事業	認可外保育施設に従事する職員の健康診断費用の一部を補助していたが、県の制度改正に伴い補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施	検討	検討	
61	幼児課	【民間】乳児保育促進経費補助業務	国庫補助制度の廃止に伴い、補助金の廃止	廃止		検討	実施			
62	健康推進課	食品衛生協会事業補助金 (食の安全推進事業費補助金)	食品の衛生管理に加え、食の安全性を通して市民に啓発し、食育推進に寄与することについて補助金の交付 期間の設定検討(19より名称変更)	廃止	検討	検討	実施	検討	検討	
63	健康推進課	公衆衛生管理事業補助金 (健康づくり補助金)	近江八幡医師会が、市民の健康づくりを効果的に推進する事業、健康増進及び疾病予防に関する事業に対する補助金の交付 期間の設定検討(H19より名称変更)	廃止	検討	検討	実施	検討	検討	
64	健康推進課	公衆衛生管理事業補助金 (健康づくり補助金)	近江八幡歯科医師会が、市民の口腔の健康づくりを効果的に推進し、健康保持に向けた啓蒙活動に対する補助金交付 期間の設定検討(H19より名称変更)	廃止	検討	検討	実施	検討	検討	
65	農政課	集落ぐるみ需給調整対策業務	集落ぐるみで米の計画的生産に取り組み一環で清算調整実施者に対して地域で補償しあう「地域補償制度」は、国の制度改正に伴い補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
66	農政課	集落水田営農活性化業務	県の地域補償制度に基づく集落内での米の需給調整に伴う有効な土地利用を推進するための補助金制度であるが、県の制度に併せ補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
67	農政課	加工用米生産集約化対策業務	加工用米の生産を推進するための奨励補助金であり補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
68	農政課	田んぼの学校推進業務 (農業体験推進事業)	子どもに対する農業を通じた体験学習であり、県制度に基づき補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施	検討	検討	
69	農政課	近江八幡園芸部会活動支援業務	市内の園芸特産農家の技術向上を図る補助金であるが、業務内容を見直し補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
70	農政課	水産業振興業務	水産業の振興と漁場環境の改善のための啓発を水産協議会の自主的な活動に移行することから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
71	農政課	市街地と農村の共生・交流業務	市街地の集落と農村集落との地域間交流の推進を図るための奨励補助金であり補助金の交付期間が設定されている	廃止	検討	検討	実施			
72	農政課	みんなでがんばる集落営農促進業務	集落営農組織の共同利用機械の購入に伴う支援であるが県制度に基づき補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
73	農政課	滋賀食肉公社運営費補助金交付業務	県食肉流通センターの供用開始に合わせ終期を設定	廃止	検討	検討	実施			
74	農村振興課	安土地区かんがい排水事業補助金業務	県営かんがい排水事業安土地区の受益農家の負担を軽減する支援であるが補助金の交付期間を定めているため	廃止	検討	検討	実施			
75	商工観光労政課	近江八幡地方労働者福祉協議会補助業務	自主運営に移行することから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
76	商工観光労政課	シルバー人材センター独自事業開拓支援業務	シルバー人材センターの自主運営に向け、収益性を高めるための事業開拓を行う奨励補助金であることから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
77	商工観光労政課	勤労青少年ホーム利用者友の会によるベストワーク事業が自主運営可能であることから補助金廃止	勤労青少年ホーム利用者友の会によるベストワーク事業が自主運営可能であることから補助金廃止	廃止	検討	検討	実施			
78	商工観光労政課	市企業内同和問題推進連絡会補助金交付業務	自主運営により補助金の交付期間を設定	廃止	検討	完了				平成18年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
79	生活安全課	幼児交通安全カンガルークラブ補助業務	幼児の交通安全に対する啓発方法を地区交通安全協会の事業として位置付けたことにより、補助制度の見直しに伴い補助金止	廃止	検討	完了	実施			平成18年度完了
80	人権施策課	地域交流事業	隣保館運営は、地域住民の交流を主体としていることから、当該事業を見直し隣保館運営事業に統合	統合		検討	検討	実施		
81	まちづくり支援課	沖島通船夜間運行業務	18時以降の夜間運航の奨励補助金であることから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施		
82	まちづくり支援課	自然公園内の古道の再整備業務	古道整備のための奨励補助金であることから補助金の交付期間を県制度にあわせて設定	廃止	検討	検討	実施			
83	地域文化課	選択無形文化財保存業務	民俗行事の保存継承支援の業務内容を見直し、補助金交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	検討	検討	
84	まちづくり支援課	いきいきまちづくり自治コミュニティ補助業務	県制度に基づき、自治ハウスの施設整備等の補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施	検討	
85	まちづくり支援課	消費者団体活動支援補助業務	消費生活団体への支援する手法を見直したことにより、消費団体が自主的な運営が出来るようにサポートすることに伴い補助金を廃止	廃止		検討	検討	実施		
86	環境課	市環境美化推進協議会団体育成補助業務	自主運営により補助金の交付期間を設定	廃止		検討	検討	検討	検討	
87	環境課	美しい湖国をつくる近江八幡支部団体育成補助業務	自主運営により補助金の交付期間を設定	廃止		検討	検討	検討	実施	
88	環境課	市環境少年団支援育成補助業務	自主運営により補助金の交付期間を設定	廃止		検討	検討	検討	実施	検討
89	子ども支援課	母子福祉団体育成業務	自主運営により補助金の交付期間を設定	廃止		検討	検討	実施		
90	高齢・障がい生活支援センター	あかね寮建設補助業務	関係構成団体の協議を行った結果、知的障害者更生施設への補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施		
91	農政課	担い手組織強化育成助成（フロンティアクラブ）	認定農業者等の担い手を育成するための制度であり、奨励補助金であることから補助金の交付期間が設定されている	廃止	検討	検討	検討	実施		
92	農政課	農作物病害虫防除対策事業補助業務	農作物病害虫防除の実施方法を見直すため、補助金の交付期間を設定	廃止		検討	検討	実施		
93	農政課	近江八幡市集落営農推進事業補助業務	集落営農組合を水田農業の担い手として育成する活動を奨励する補助金であることから、補助金の交付期間を設定する	廃止		検討	検討	実施		
94	農政課	野生獣害防除用柵補助業務	野生獣による農作物被害防止のため、防除柵等の設置に対する補助金であることから、補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施		
95	三世代交流課 生涯スポーツグループ	生涯スポーツ団体育成事業補助業務	団体の自主運営に向け、補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	検討	検討	
96	環境課	西の湖美術館構想検討事業補助金	西の湖とその周辺の自然・景観の保全を目的に、行政と地域住民による自然・景観などを保全するための構想を策定する業務であることから補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	検討	実施	
97	高齢・障がい生活支援センター	高齢者入浴料助成業務	交流の場として公衆浴場の利用する65歳以上の高齢者に対する入浴料の一部を助成する補助金の交付期間を設定	廃止	検討	検討	検討	検討	実施	
98	農村振興課	農業用水再編対策事業補助金業務	県営土地改良事業の受益農家の負担を軽減する支援であるが補助金の交付期間を定めているため	廃止	検討	検討	検討	検討	実施	

【再編・整理】

期間中財政効果額 約 3,000千円

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務、 印は追加業務を表しています。

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況
					17	18	19	20	21	
1	地域文化課	文化振興事業団運營業務（補助）	近江八幡市文化振興事業団への委託業務から近江八幡市が直営で管理する文化会館事業特別会計へ移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
2	商工観光労政課	近江八幡の火まつりPR事業補助金業務	観光振興推進業務に統合、整理	整理	完了					平成17年度完了
3	商工観光労政課	近江牛肉振興対策業務	近江牛肉の販売促進に対する補助金の交付業務を商工業振興業務に統合、整理	整理	完了					平成17年度完了
4	商工観光労政課	高齢者生活援助サービス補助業務	国の事業実施要綱改正に伴いシルバー人材センター運營業務に整理統合する	整理	完了					平成17年度完了
5	幼児課	【民間】長時間延長保育経費補助業務	国の制度改正に伴い、延長保育経費補助業務に整理統合	整理	検討	完了				平成18年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況	
					17	18	19	20	21		
6	商工観光労政課	はちまん堀まつり開催事業補助金業務	観光イベント業務に統合し整理する	整理	検討	完了					平成18年度完了
7	商工観光労政課	八幡公園桜まつり開催事業補助金業務	観光イベント業務に統合し整理する	整理	検討	完了					平成18年度完了
8	商工観光労政課	八幡靴販売促進業務	八幡靴の販路拡大と産業振興に対する補助金の交付業務を商工業振興業務に統合、整理	整理	検討	完了					平成18年度完了
9	都市計画課	近隣景観形成協定地区業務	県制度である近隣景観形成協定地区補助金交付要綱等の改正に伴い補助金の交付内容を整理する	整理	検討	検討	検討	実施検討	実施検討		
10	環境課	協働型環境まちづくり活動支援業務	環境基本計画に基づき実施する支援業務であり、基本計画の見直し時期に補助金制度を見直し整理する	整理	検討	検討	検討	実施			

## 業 務 の 見 直 し

業務全般の見直しにあたっては、行政がこれまで行ってきました業務を対象に業務の目的、対象者、実施方法、根拠となる法令の確認、達成状況、決算(計画)金額及び業務の実施主体、妥当性及び行政の関与あり方の視点から検討を実施しました。

### 【廃止・統合】

期間中財政効果額

約 139,000千円

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務、 印は追加業務を表しています。

NO	所属名	業 務 名	内 容	区分	目標年度					進行状況	
					17	18	19	20	21		
1	情報政策課	IT基礎技能習得等住民サポート業務	市主催のパソコン教室受講生のフォローアップや市民からの相談業務も初期の目的達成により業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
2	情報政策課	パソコン教室等開催業務	初心者向けに開催していたが、民間で実施していることから業務内容を見直し廃止	廃止	完了						平成17年度完了
3	地域文化課	八幡山城遺跡史跡整備調査業務	緊急雇用創出特別事業制度を受け、発掘調査を制度の期間内で終えたことにより業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
4	地域文化課	山田良定と郷土の弟子たち展	郷土の彫刻家の作品展示を実施し、所期の目的達成により業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
5	総務課	先進都市視察研修業務	行政課題に応じて先進都市へ職員の視察研修を実施していたが業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
6	環境課	事業所排水調査業務	県で実施していることから業務内容を検討し廃止	廃止	完了						平成17年度完了
7	高齢・障がい生活支援センター	薬湯の日業務	年4回の薬湯の日を定め市民への無料開放を実施していたが、利用者負担の観点から当該業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
8	介護保険課	地域カパワーアップ事業	小学生(定員30名)を対象に1日福祉体験活動を実施していたが、業務内容を見直した結果地域での福祉活動に移行することから業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
9	高齢・障がい生活支援センター	身体障害者指導員業務	指導員制度は、県においても同様のサービスを実施していることから業務内容を見直し廃止 また、障害者支援センターにおいて同様のカウンセリングを実施している	廃止	完了						平成17年度完了
10	健康推進課	子育てカウンセラー育成事業	目標とする人材育成は完了したことから業務を廃止する 今後は、育成したカウンセラーが自主的に地域で活動するよう支援を行う	廃止	完了						平成17年度完了
11	健康推進課	パールエイジ相談業務	更年期や思春期の個別相談は、民間の医療機関等においても実施していることから相談日開設業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
12	農政課	しがの担い手ステップアップ推進業務	県制度に基づく地域水田農業の担い手を育成するための業務であり、県制度が廃止されたことにより業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
13	農政課	カワウ駆除対策業務	県制度に基づき、カワウによる漁業被害を縮小するために漁場において銃器による駆除方法を変更することから業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
14	農政課	鯉ヘルベス対策業務	鯉ヘルベスの発生による淡水魚の風評被害並びに消費低下に対する啓発と発生時における迅速な対応のための漁場環境パトロール業務を実施していたが、一定の沈静化が図れたことから委託業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
15	景観農村振興課	土地改良区指導業務	団体営土地改良事業の計画策定のための指導業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
16	商工観光労政課	花の観光地推進事業委託業務	業務内容を見直し、業務を廃止	廃止	完了						平成17年度完了
17	生活安全課	自転車等放置防止指導啓発業務	緊急雇用創出特別対策事業として、駅周辺の自転車等の放置防止活動を実施しているが制度が終了したため廃止	廃止	完了						平成17年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区 分	目 標 年 度					進 行 状 況
					17	18	19	20	21	
18	学校教育課	中学生生徒指導ふれあい相談業務	緊急雇用創出特別対策事業の一環で実施していた相談業務であり、制度が終了したため廃止	廃止	完了					平成17年度完了
19	学校教育課	奨学生育成支援業務	奨学制度の変更に伴い、自主的な活動とすることから業務を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
20	三世代交流課	地域コミュニティコーディネーター設置業務	緊急雇用創出特別対策事業の一環で実施しているコーディネーター設置委託業務であり、制度の実施期間に併せて終了	廃止	完了					平成17年度完了
21	教育振興課	人権教育推進員設置業務	人権教育推進員による人権啓発業務内容を見直し、業務を廃止	廃止	完了					平成17年度完了
22	図書館	図書整備業務	緊急雇用創出特別対策事業の一環で実施している蔵書データの委託業務であり、制度が終了したため廃止	廃止	完了					平成17年度完了
23	税務課	農業所得標準算定業務	農業所得標準の廃止により業務廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
24	市民課	戸籍総合システム維持管理事業	戸籍作成用の電子タイプライターの維持管理を行っていた業務であるが、戸籍のコンピュータ化に伴い廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
25	市民課	市民サービスコーナー業務	マイカルタウン内に設置していた駅南行政サービスコーナーの市民の利用状況などの視点から業務内容を検討し、業務を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
26	高齢・障がい生活支援センター	訪問理美容サービス業務	民間において同様のサービスを提供していることから業務内容を見直し廃止	廃止	検討	実施	検討	検討	検討	
27	高齢・障がい生活支援センター	老人小規模住宅改造助成業務	介護保険制度による住宅改修など同種の業務によりサービスが提供されていることから業務を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
28	高齢・障がい生活支援センター	手話奉仕員養成業務	手話通訳者の養成目標人員数を達成したことから養成講座を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
29	高齢・障がい生活支援センター	公衆ファックス管理業務	J R近江八幡駅に設置していた公衆ファックスの利用状況が減少してきていることから関係団体との協議の結果、当該ファックスを廃止する。また、J R近江八幡駅の改修に伴い設置場所の確保も困難になった	廃止	検討	完了				平成18年度完了
30	子ども支援課	ハートランドはちまん議会ジュニア業務	業務内容を検討した結果、子ども議会の開催のための委託業務を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
31	農政課	カワウ営巣地対策事業	県制度に基づき、カワウの繁殖期に営巣地において集中的な駆除を行う業務である。県では、市町村への委託業務から民間事業者への委託に変更するため業務を廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
32	教育振興課	人権教育・啓発サポーター設置委託業務	学区公民館に配置の人権教育・啓発サポーター業務内容を見直し、自主的な取り組みに移行し業務を廃止	廃止	検討	実施	検討			
33	教育振興課	中学校区教育総合推進委託業務	県の委託業務の終了に伴い廃止	廃止	検討	完了				平成18年度完了
34	地域政策課	日本まんなか共和国開催業務	近隣4県（三重県、岐阜県、福井県、滋賀県）の歴史・文化資源等を活用した新しい地域づくりを進めるためのイベントなどを開催する幹事の業務であることから、次期幹事への引き継ぎまでの業務である	廃止	検討	検討	実施			
35	まちづくり支援課	沖島散策道整備業務	沖島21世紀夢プラン推進協議会が実施する沖島散策道の整備にあたり原材料を提供する業務	廃止		検討	実施			
36	高齢・障がい生活支援センター	あったかほーむづくり推進業務	県制度に基づき、地域において介護、子育て、障害者、高齢者などの総合的なサポートを行うコーディネーターを設置する業務の実施期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
37	高齢・障がい生活支援センター	寝具類乾燥消毒サービス業務	業務を検証した結果、利用者の減少と制度改正にあわせ業務の実施期間を設定	廃止	検討	検討	実施			
38	都市計画課	駅南部区画整理清算業務	J R近江八幡駅南部土地区画整理事業に伴う清算期間の終期と併せ業務の実施期間を設定	廃止	検討	完了	実施			平成17年度完了
39	住宅課	住宅管理人設置業務	各団地の自主管理に移行することから業務を廃止	廃止	検討	検討	実施			
40	学校教育課	子ども生き生き活動ネットワーク整備事業	滋賀県からの事業委託廃止に伴い業務を廃止	廃止		検討	実施			
41	地域政策課	文化政策会議開催業務	終の栖をめざし、文化の視点からまちづくりの推進、政策形成能力の向上を図るため期間を設定して業務を実施	廃止	検討	検討	実施			
42	高齢・障がい生活支援センター	老人憩いの家施設維持管理業務	地元管理に移行することから業務の実施期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施		
43	農政課	農政・農村振興施策周知推進業務	農業集落への農政事業の周知のための業務委託を行っているが、委託金を交付する期間を設定	廃止	検討	検討	検討	実施	検討	
44	農政課	と畜場特別会計繰出金	県食肉流通センターの供用開始に合わせ終期を設定	廃止	検討	検討	検討	実施		
45	商工観光労政課	高年齢者職業相談室職員派遣業務	高年齢者職業相談室の廃止に伴い業務を廃止	廃止	検討	検討	検討	実施		

NO	所属名	業 務 名	内 容	区 分	目 標 年 度					進 行 状 況
					17	18	19	20	21	
46	農村振興課	北津田地区住民参加型生態系調査業務	県営ピオトーブ事業の実施に伴う事後調査期間の設定	廃止	検討	検討	検討	検討	実施 検討	
47	情報政策課	個人情報保護業務	個人情報保護について、情報公開制度推進業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
48	情報政策課	ネットワーク整備・管理業務	庁内LANや出先機関も含めた共通事務支援システムの整備完了に伴い電算システム維持管理業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
49	地域文化課	国名勝指定業務	重要文化的景観の新たな分野が文化財保護法に組み込まれたことにより、名勝指定業務を重文景観保存活用業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
50	総務課	次世代育成支援対策特定事業主行動計画進行管理業務	特定事業主行動計画を策定したことから計画の進行管理は職員服務管理業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
51	まちづくり支援課	消費生活情報体制整備・管理業務	消費生活相談業務に関連するコンピュータの管理業務であり消費生活相談業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
52	子ども支援課	東近江地域子育て支援調整推進会議業務	東近江地域子育て支援調整推進会議の廃止に伴い、家庭訪問支援業務を家庭児童相談室運営業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
53	商工観光労政課	女性社会進出推進事業	就労者を対象に実施している業務であり、業務内容を見直し職業安定対策業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
54	三世代交流課	初発型非行防止対策業務	県制度が青少年育成地域活動支援業務に統合されたことに伴い、市においても青少年育成地域活動支援業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
55	三世代交流課	青少年にふさわしい環境作り業務	県制度が青少年育成地域活動支援業務に統合されたことに伴い、市においても青少年育成地域活動支援業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
56	教育振興課	部落解放青年・女性集会開催委託業務	財団法人 近江八幡市人権センター支援業務に統合	統合	完了					平成17年度完了
57	第2クリーンセンター	直営収集業務	資源ごみなど直営による収集業務を委託収集業務に統合	統合	検討	完了				平成18年度完了
58	人権施策課	人権教育のための国連10年推進本部業務	国連10年の行動期間終了に伴い他の行政の内部機関に統合	統合	検討	完了				平成18年度完了
59	高齢・障がい生活支援センター	老人日常生活用具給付業務	老人保護措置業務に統合	統合	検討	検討	検討	実施		

【再編・整理】

期間中財政効果額 約 128,000千円

業務名の前の 印は、国や県の制度を活用している業務、 印は追加業務を表しています。

NO	所属名	業 務 名	内 容	区 分	目 標 年 度					進 行 状 況
					17	18	19	20	21	
1	地域文化課	文化振興事業団運営業務(委託)	近江八幡市文化振興事業団への委託業務から近江八幡市が直営で管理する文化会館事業特別会計へ移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
2	地域文化課	文化振興事業団施設管理業務	文化会館事業特別会計へ移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
3	介護保険課	住宅改修費理由書作成サービス業務	平成18年4月より実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
4	高齢・障がい生活支援センター	家族介護用品支給業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
5	高齢・障がい生活支援センター	成年後見制度利用支援業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
6	高齢・障がい生活支援センター	徘徊高齢者家族支援サービス業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
7	介護保険課	給付費通知業務	平成18年4月より実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
8	高齢・障がい生活支援センター	知的障害者施設入所医療費業務	国の制度改正に伴い、福祉医療制度に移行する。	再編	検討	完了				平成18年度完了
9	高齢・障がい生活支援センター	高齢者実態把握業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
10	高齢・障がい生活支援センター	介護予防プラン作成業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了

NO	所属名	業 務 名	内 容	区 分	目 標 年 度					進 行 状 況
					17	18	19	20	21	
11	高齢・障がい生活支援センター	介護教室業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
12	高齢・障がい生活支援センター	転倒骨折予防教室業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
13	高齢・障がい生活支援センター	家族介護者交流業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
14	高齢・障がい生活支援センター	アクティビティ・痴呆介護教室業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
15	高齢・障がい生活支援センター	退職後男性閉じこもり予防業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
16	介護保険課	介護相談員業務	平成18年4月に開設する地域包括支援センターにおいて実施する地域支援業務に移行	再編	検討	完了				平成18年度完了
17	三世代交流課 生涯スポーツグループ	少年軟式野球大会業務	野球だけでなく、他の種目を合わせた中学校総合体育大会業務へ移行	再編	検討	検討	検討	実施		
18	地域福祉課	社会を明るくする運動業務	業務内容を見直し、社会を明るくする運動の一環で実施している各学区社会福祉協議会への委託業務を見直す	整理	完了					平成17年度完了
19	学校教育課	学校評議会業務	学校運営に関する意見等を求める評議会を各学校の自主的な活動とすることから委託業務は廃止	整理	完了					平成17年度完了
20	三世代交流課	ハーモニーフォーラム業務	男女共同参画の推進者育成に係る県制度の終了により、実行委員会による自主的な取り組みに移行	整理	完了					平成17年度完了
21	三世代交流課 生涯スポーツグループ	生涯スポーツ行事カレンダー発行業務	他の手法による情報提供やホームページへの掲載により全戸配布は廃止	整理	完了					平成17年度完了
22	三世代交流課 生涯スポーツグループ	親善ゲートボール大会業務	ゲートボール連盟独自の自主運営により委託業務は廃止	整理	完了					平成17年度完了
23	三世代交流課 生涯スポーツグループ	スポーツ教室開催業務	各スポーツ団体による自主運営実施に変更	整理	完了					平成17年度完了
24	地域政策課	土地開発公社調整業務	業務内容を見直し、事業資金の貸付を廃止	整理	検討	完了				平成18年度完了
25	高齢・障がい生活支援センター	緊急通報サービス業務	現行の東近江消防本部では協力員との連携に課題があるため民間のシステムを含め業務内容を整理	整理	検討	実施	検討	検討	検討	
26	三世代交流課	男女共同参画国内研修業務	研修会等の情報の発信は人権施策課が中心となって行い、市民の自主的な参加へ移行	整理	検討	完了				平成18年度完了
27	総務課	庁内印刷管理業務	印刷機リースを一括契約とする	整理	検討	検討	実施			

改 訂 履 歴	
期 日	備 考
平成18年(2006年)3月	第五次近江八幡市行政改革実施計画【別表】策定
平成19年(2007年)3月	第五次近江八幡市行政改革実施計画【別表】改訂 (一次改訂)
平成20年(2008年)4月	第五次近江八幡市行政改革実施計画【別表】改訂 (二次改訂)